

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東・福

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所
コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985) 78-4001
四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	459	—	△55	—	△52	—	△39	—
2018年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △39百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△5.72	—
2018年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年12月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期第1四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載していません。
2. 2019年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,686	2,123	57.6
2018年12月期	4,128	2,217	53.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 2,123百万円 2018年12月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,712	—	65	—	65	—	38	—	5.66
通期	3,675	33.7	200	—	200	—	121	—	17.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	6,870,400株	2018年12月期	6,866,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	6,867,700株	2018年12月期1Q	6,842,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」から日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済政策の効果もあって、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調の状況になっております。一方、海外経済においては、通商問題の動向、中国経済の先行きについて留意する必要がある状況になっております。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、「働き方改革関連法」が2019年4月1日に施行されたことを背景に、今後多様な働き方が選択できる社会が実現され、時間を有効活用できるコインランドリーについては更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間のFC店舗の出店数は7店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は459,025千円となり、営業損失は55,255千円、経常損失は52,940千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は39,290千円となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

① FC部門

当第1四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。東京都及び大阪府周辺エリアの店舗開発は進んでいるものの、当第1四半期連結累計期間にはオープンに繋がらず、第2四半期連結累計期間以降にずれたことによりFC新規出店数は7店舗となりました。この結果、売上高は115,358千円となりました。

(単位：店舗)

エリア	2018年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2019年3月31日 現在のFC店舗数
関東エリア	31	4	35
中部エリア	7	—	7
関西エリア	19	—	19
中国エリア	57	1	58
四国エリア	21	—	21
九州エリア (注)	416	△1	415
合計	551	4	555

(注) 当第1四半期連結累計期間において、九州エリアでは2店舗を新規出店しましたが、既存店舗のうち2店舗は直営店とし、1店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の減少となっております。

② 店舗管理部門

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は242,028千円となりました。

③ 直営部門その他

当第1四半期連結累計期間の直営店舗数は2店舗増加しており、直営店売上に影響を与える降水量は、当社の出店エリアにおきまして平年比88.0%となっており、1ミリ以上の降雨日は、平年比92.0%となっております。

以上の結果、売上高は101,638千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ442,424千円減少の3,686,258千円となりました。これは主に、有形固定資産の土地が182,163千円、流動資産の営業貸付金が109,609千円、たな卸資産が108,243千円増加した一方で、現金及び預金が872,958千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ348,576千円減少の1,562,738千円となりました。これは主に、買掛金が227,144千円、預り金が155,574千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93,848千円減少の2,123,520千円となりました。これは、剰余金の配当54,934千円、親会社株主に帰属する四半期純損失39,290千円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益の進捗率につきましては、2019年2月8日に公表いたしました、2019年12月期の通期連結業績予想と乖離しております。これは東京都及び大阪府周辺エリアの店舗開発は進んでいるものの、当第1四半期連結累計期間にはオープンに繋がらず、当第2四半期連結会計期間以降にずれることによるものであります。当社はコインランドリー利用率が高まる第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に新規出店数が多くなる傾向があり、4月から6月の第2四半期連結会計期間のみで年間出店数の26%、10月から12月の第4四半期連結会計期間のみで同45%の出店を行っていることや、前述のとおり都市圏での店舗開発が進んでおり、当第1四半期連結会計期間末において契約済みの在庫物件を14店舗抱えていること等から、出店実績は7店舗ではありますが、年間の業績予想への影響はないと判断しております。しかしながら、今後出店が進まず業績予想への影響が出ると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,962	1,719,003
売掛金	139,838	101,708
営業貸付金	255,925	365,534
たな卸資産	114,564	222,807
その他	256,405	297,267
流動資産合計	3,358,696	2,706,322
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	203,930	209,374
土地	—	182,163
その他(純額)	209,625	213,198
有形固定資産合計	413,555	604,736
無形固定資産	4,447	3,995
投資その他の資産	351,984	371,204
固定資産合計	769,987	979,936
資産合計	4,128,683	3,686,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,310	169,165
1年内返済予定の長期借入金	21,980	20,900
未払法人税等	3,590	5,684
預り金	451,026	295,451
賞与引当金	4,768	15,400
その他	213,712	224,214
流動負債合計	1,091,387	730,816
固定負債		
長期借入金	9,896	4,881
預り保証金	774,654	789,771
資産除去債務	13,674	15,688
その他	21,702	21,579
固定負債合計	819,927	831,921
負債合計	1,911,314	1,562,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	994,945	995,104
資本剰余金	924,945	925,104
利益剰余金	298,142	203,917
株主資本合計	2,218,034	2,124,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△665	△604
その他の包括利益累計額合計	△665	△604
純資産合計	2,217,368	2,123,520
負債純資産合計	4,128,683	3,686,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	459,025
売上原価	279,947
売上総利益	179,077
販売費及び一般管理費	234,332
営業損失(△)	△55,255
営業外収益	
受取利息及び配当金	143
その他	3,278
営業外収益合計	3,421
営業外費用	
支払利息	146
その他	960
営業外費用合計	1,106
経常損失(△)	△52,940
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,940
法人税、住民税及び事業税	1,004
法人税等調整額	△14,654
法人税等合計	△13,649
四半期純損失(△)	△39,290
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,290

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△39,290
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	60
その他の包括利益合計	60
四半期包括利益	△39,230
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,230
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。